

## 令和6年度上半期の信用保証状況

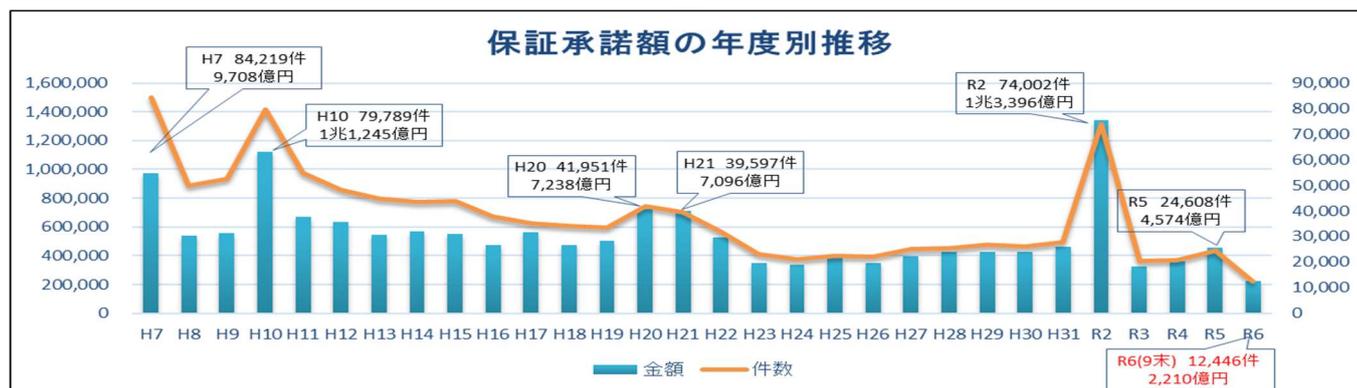
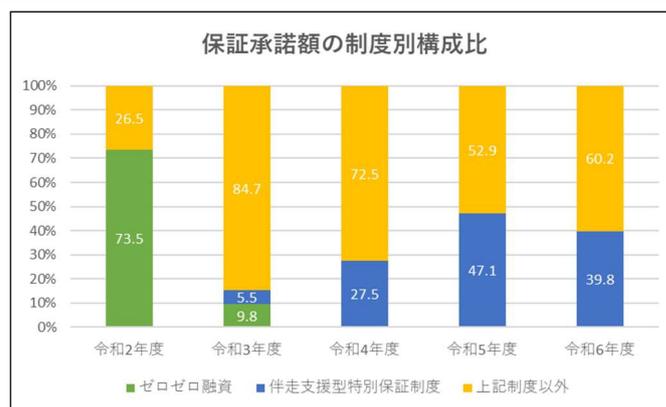
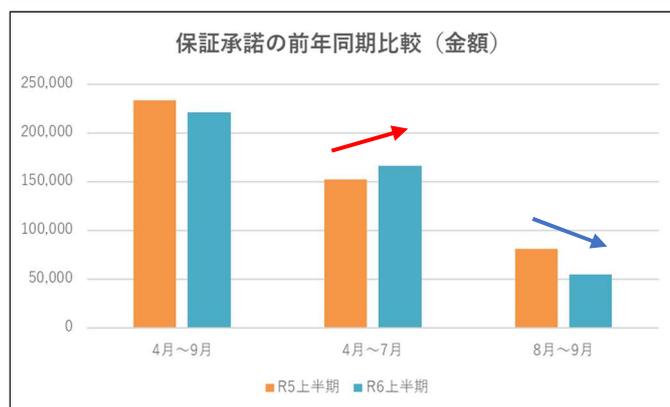
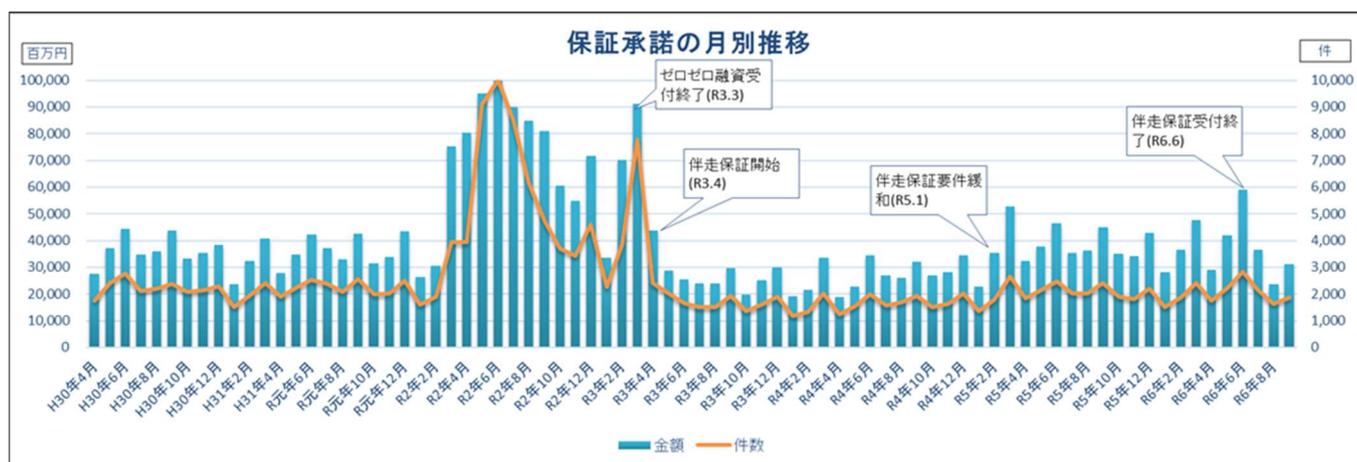
### 1. 保証承諾

令和6年度上半期は、「伴走支援型特別保証制度」の当協会での取り扱い終了（6月末の申込受付をもって）に伴う「駆け込み申込」の増加により、4月から7月の保証承諾額は前年比109.3%となり、前年を上回りました。一方、同保証の処理が終了した8月以降は申し込みが大幅に減少し、8月、9月の承諾額は前年比67.5%と、大幅に減少しました。

このような状況により、令和6年度上半期の保証承諾は、12,446件（前年同期比96.4%）、2,210億円（同94.8%）となり、前年同期を下回る結果となりました。

なお、保証承諾額の約4割を「伴走支援型特別保証制度」が占めています。

	件数		金額(百万円)	
		前年比(%)		前年比(%)
保証申込	13,054	96.3	236,497	95.2
保証承諾	12,446	96.4	220,952	94.8

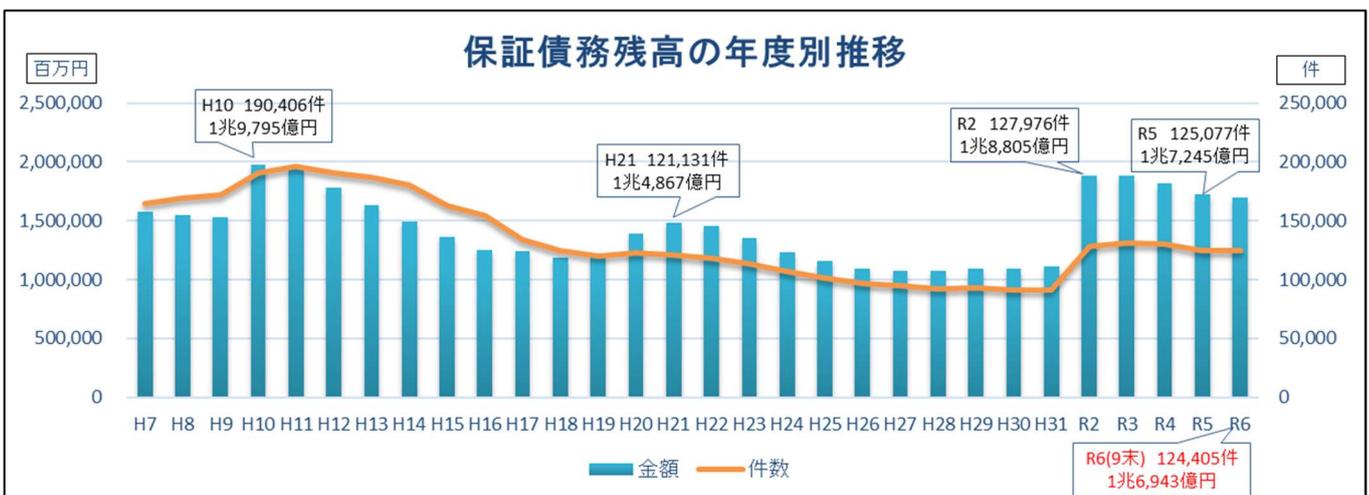
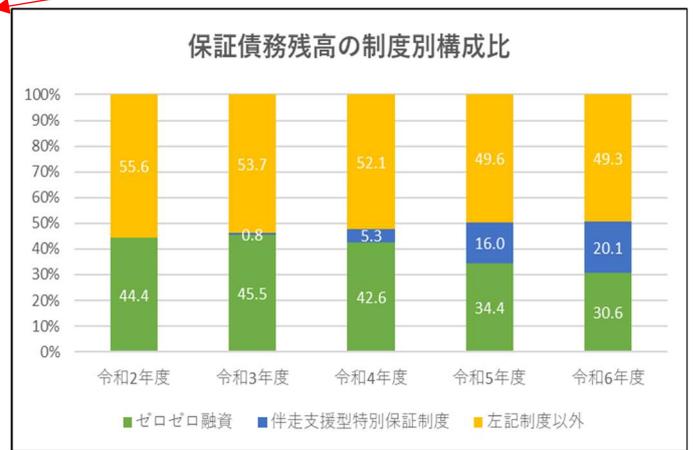
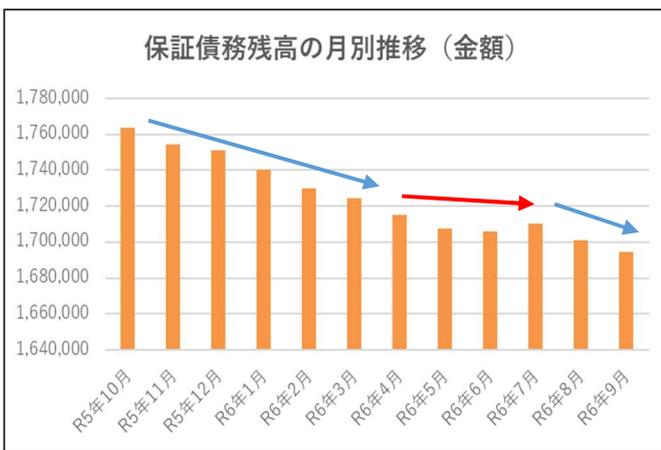


## 2. 保証債務残高

昨年度来、ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う償還等が増加し、保証債務残高が減少傾向で推移する中、「伴走支援型特別保証制度」の駆け込み申込により、保証債務残高の減少幅（前月との比較）は7月にかけて緩やかとなりました（7月は一時的に増加）。しかし、その後は保証承諾が減少し、減少幅が前年度（下半期）並みの水準に再び増加しました。

なお、保証債務残高の5割強をコロナ融資（ゼロゼロ融資及び伴走支援型特別保証制度）が占めています。

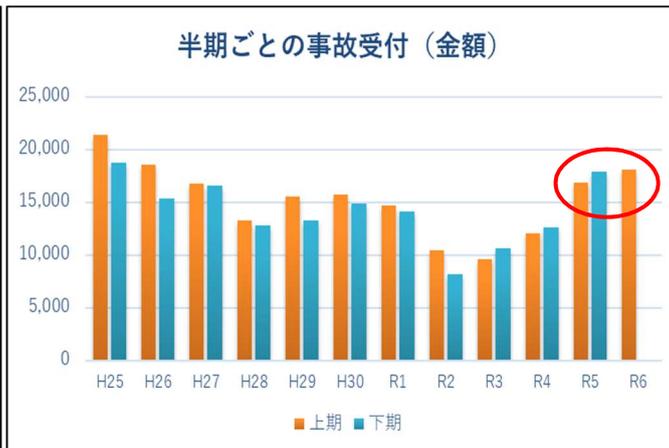
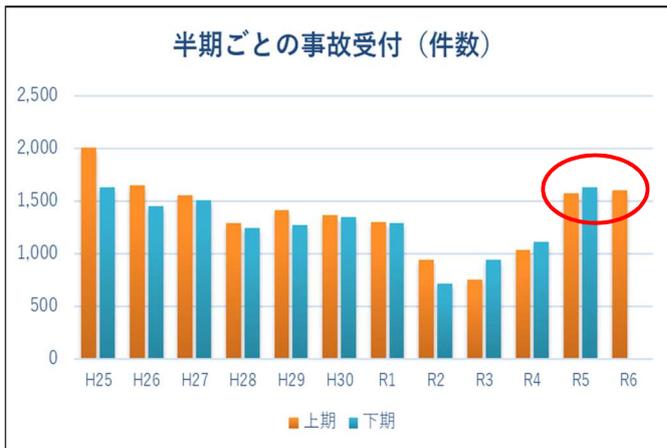
	件数		金額（百万円）	
		前年比(%)		前年比(%)
保証債務残高	124,405	97.5	1,694,288	95.7



### 3. 事故報告

事故報告受付は、件数、金額ともに前年同期を上回りました。ゼロゼロ融資をはじめとしたコロナ融資による過剰債務に苦しむ事業者が多い中、原材料価格の高騰や人手不足の深刻化等を背景に高止まり傾向が続いています。過去の危機時との比較では低い水準でとどまっていますが、ここ10年間で最多の水準となっており、引き続き注視していく必要があります。

	件数		金額（百万円）	
		前年比(%)		前年比(%)
事故報告受付	1,604	101.5	18,064	107.3
事故報告残高	1,166	106.6	13,125	115.1

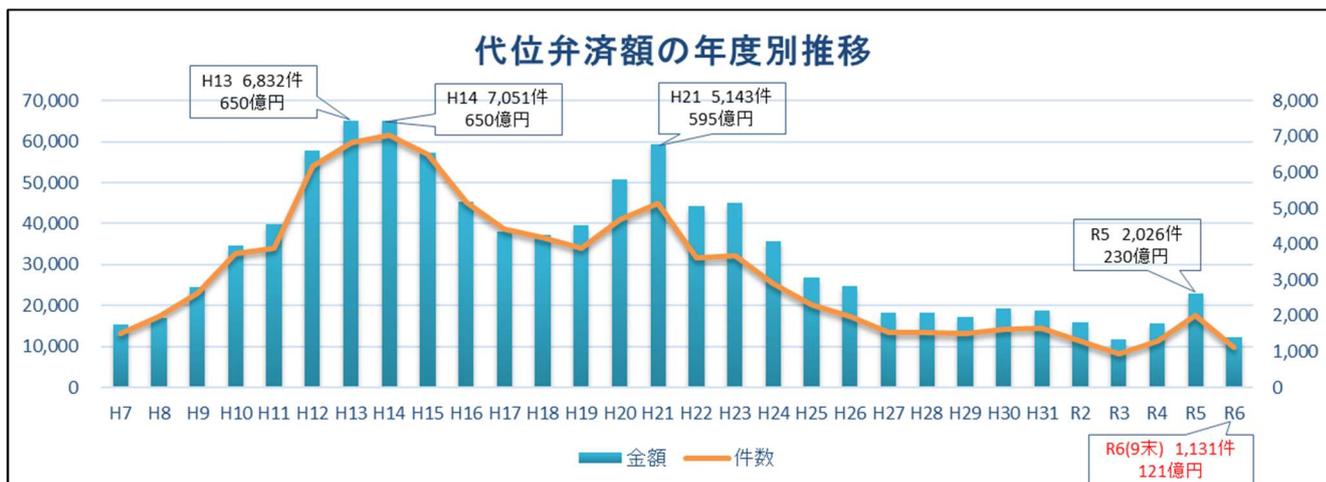
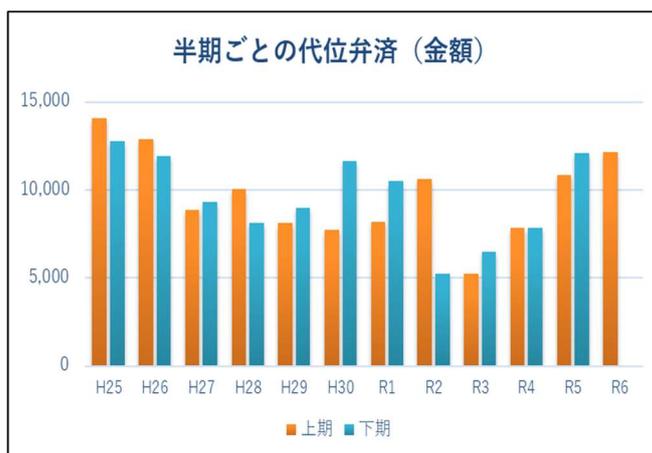
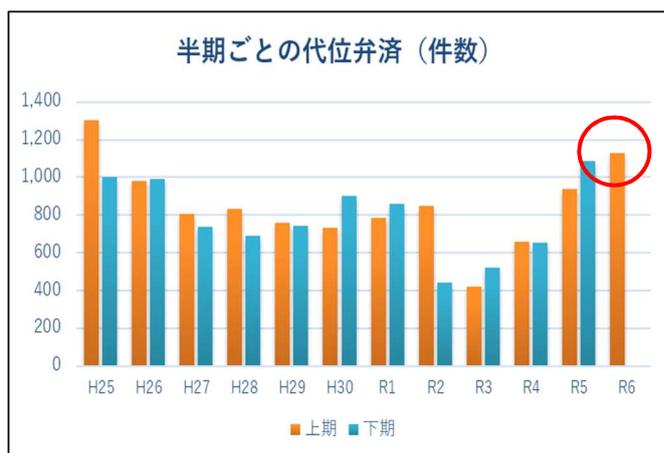
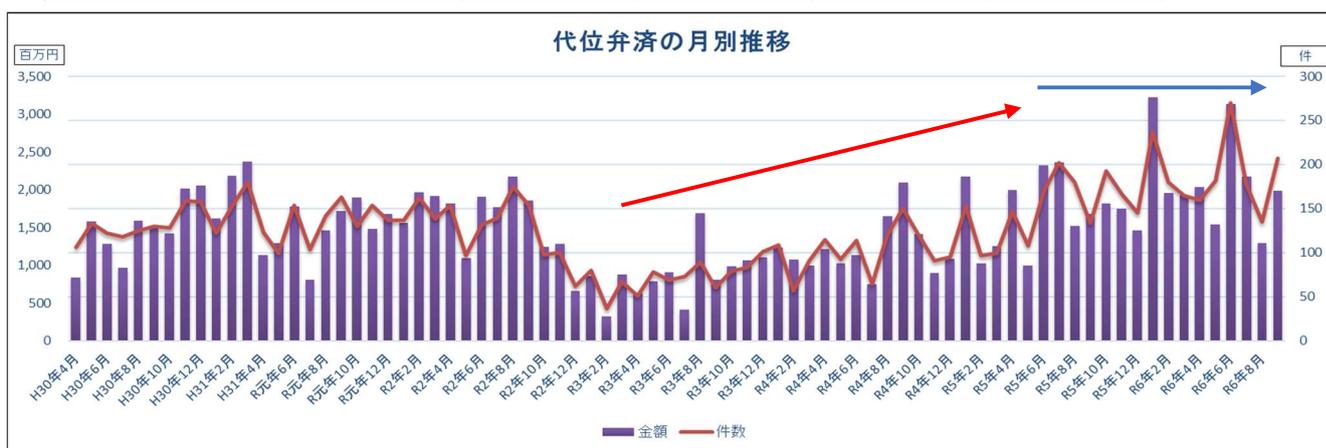


#### 4. 代位弁済

代位弁済は、件数、金額ともに前年同期を上回りました。特に件数で前年同期比 120.3% となるなど増加傾向が高まっており、半期合計で平成 26 年度以降最多となりました。1 件あたりの代位弁済額が減少しており、小規模事業者の代位弁済増加が懸念されます。

事故報告同様、過去の危機時との比較では低い水準でとどまっていますが、現状、人手不足倒産の増加や、原材料価格の高騰により収益を圧迫されている事業者も多いことから、今後も予断を許さない状況が続くと考えられます。

	件数		金額 (百万円)	
		前年比(%)		前年比(%)
代位弁済 (元利)	1,131	120.3	12,148	111.7



## 5. 令和6年度下半期について

### ◆保証支援について

6月末で「伴走支援型特別保証制度」の当協会での取り扱いが終了したことを受け、今後も保証申込は前年と比べて減少することが見込まれます。

このような中、7月1日に創設された「経営力強化保証制度（保証料率が通常より1区分下（原則）」をはじめ様々な保証制度を活用し、実地調査により個々の実態や将来性を的確に把握することで、引き続き事業者の資金繰りを支えてまいります。また、保証後のフォローアップ訪問にも積極的に取り組み、状況に応じた最適な支援を提供することで、事業者の皆さまの収益力の改善を後押ししてまいります。

### ◆経営支援について

一方、経済環境は、一部で回復を示す動きがあるものの、原材料価格高騰や深刻な人手不足などを背景に厳しい状況が続くなど、事故報告・代位弁済は更なる増加の可能性を孕んでおり、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような中、当協会では、現在実施している金融機関の支援が届きにくい事業者（主に返済緩和先）へのフォローアップ訪問に引き続き重点的に取り組み、個々の実情に応じた適切な支援に早期につないでいくなど、一歩先を見据えた経営支援、再生支援を、金融機関・関係機関との緊密な連携のもと、主体的に実施してまいります。